

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第36期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 鈴木工務店
【英訳名】	SUZUKI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千葉 慎二
【本店の所在の場所】	静岡県三島市八反畑117番地の1
【電話番号】	(055)971-3040(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上田 康嗣
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市八反畑117番地の1
【電話番号】	(055)971-3040(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上田 康嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	7,339,604	9,841,508	7,505,477	5,223,835	5,014,742
経常損益(千円)	548,477	421,316	377,425	198,884	84,076
当期純損益(千円)	916,450	749,135	560,052	160,405	178,554
純資産額(千円)	2,236,455	1,462,393	1,106,910	1,043,920	2,663,592
総資産額(千円)	9,699,974	7,255,873	5,035,988	4,049,885	6,182,929
1株当たり純資産額(円)	286.40	187.32	91.74	86.35	156.12
1株当たり当期純損益(円)	117.35	95.94	66.03	13.11	14.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.05	20.15	21.98	25.77	43.08
自己資本利益率(%)	31.94	40.50	43.59	14.92	9.63
株価収益率(倍)	-	-	-	10.22	32.45
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	493,849	2,357,781	137,996	243,845	150,349
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	23,255	43,563	261,830	413,531	284,650
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	66,811	2,817,315	427,544	517,460	1,521,672
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,840,368	1,422,428	1,117,871	1,256,199	2,914,468
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	201 (8)	185 (7)	104 (2)	91 (2)	90 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	6,374,105	8,424,950	5,605,569	3,587,303	3,681,893
経常損益(千円)	519,822	400,027	343,137	158,249	59,527
当期純損益(千円)	910,968	793,157	538,025	161,081	161,659
資本金(千円)	610,389	610,389	712,629	712,629	1,422,629
発行済株式総数(千株)	7,809	7,809	12,069	12,069	17,069
純資産額(千円)	2,402,488	1,600,613	1,287,390	1,218,981	2,794,711
総資産額(千円)	8,684,134	6,271,176	4,355,037	3,370,942	5,210,373
1株当たり純資産額(円)	307.66	205.03	106.70	101.05	163.80
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(円)					
1株当たり当期純損益(円)	116.65	101.58	63.18	13.35	13.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.7	25.5	29.6	36.2	53.6
自己資本利益率(%)	29.96	39.62	37.25	12.85	8.06
株価収益率(倍)	-	-	-	10.04	35.85
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数	100	82	55	49	47
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(8)	(6)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社（旧商号株式会社鈴和開発）は平成3年4月1日、株式会社鈴木工務店（以下、旧株式会社鈴木工務店という。）の株式額面金額を10,000円から50円に変更するため、同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務一切を引継ぎ、同時に商号を株式会社鈴和開発から株式会社鈴木工務店に変更しました。また、旧株式会社鈴木工務店の子会社である株式会社鈴和設計事務所も同日付で吸収合併いたしました。

そのため、平成3年3月期以前につきましては、原則的に両社個別に記載しておりますが、特にことわり書きがない場合は、旧株式会社鈴木工務店の記載であり、合併会社である株式会社鈴和開発につきましては、旧株式会社鈴和開発と表示して記載しております。

以下は、被合併会社である旧株式会社鈴木工務店及び株式会社鈴和設計事務所を含めて、現在に至るまでの概要を記載しております。

昭和34年5月 静岡県三島市2595番地において、鈴木菊三郎を代表取締役社長として土木・建築請負業及び設計並びに施工業、建築資材の販売等を営業目的として、旧株式会社鈴木工務店を設立（資本金2百万円）。同時に一級建築士事務所の登録も行う。

昭和35年5月 経営規模の拡大及び安定化を目的として、殖産住宅相互株式会社と正式に受託契約を結び住宅・店舗等の建築を請け負う。

昭和42年8月 静岡県三島市八反畑117番地の1（現在地）に、新社屋を建設し本店を移転する。

昭和46年4月 不動産の企画開発から売買までの事業を本格的に開業するために、旧株式会社鈴和開発（当社）を設立。

昭和46年6月 旧株式会社鈴和開発として宅地建物取引業者の免許を取得し、営業を開始。

昭和50年8月 企画開発・設計・施工を当社グループとして一貫責任体制を構築することを目的として、有限会社鈴和設計事務所を設立。

昭和50年9月 有限会社鈴和設計事務所として一級建築士事務所の静岡県知事登録を行う。

平成元年4月 株式会社ゆう企画（現・連結子会社）を設立、損害保険代理業、ビル管理業、各種事業企画コンサルティングサービス業を開業。これによりグループによる企画開発・設計・施工・保全・管理の一貫責任体制が整う。

平成3年1月 有限会社鈴和設計事務所を組織変更し株式会社とする。

平成3年4月 旧株式会社鈴木工務店の株式の額面金額を1株10,000円から1株50円に変更することを主な目的として、旧株式会社鈴木工務店及び株式会社鈴和設計事務所を吸収合併。商号を株式会社鈴木工務店に変更。

平成5年4月 中国江蘇省南京市に当社全額出資の子会社として鈴木興業（南京）有限公司（建設資材の製造・販売会社・現・連結子会社）を設立。

平成5年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録。

平成9年9月 中国江蘇省蘇州市に中国の蘇州市蘇東旅游房地產開発公司及び蘇州フェンタン実業総公司との合併により、蘇州鈴木温泉旅游開発有限公司（浴場の経営・現・連結子会社）を設立。

平成9年12月 五朋建設株式会社（所在地：静岡県静岡市駿河区・現・連結子会社）の株式の67%（平成18年3月31日現在の持株比率）を取得し、県中部への進出拠点とする。

平成12年7月 株式会社アイマーケット（所在地：静岡県三島市・ネットワーク情報処理、通信処理サービス等・現・連結子会社）を設立。

平成14年3月 「ISO9001（2000年版）」認証登録。

平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成17年5月 株式会社アバマンショップネットワークと資本・業務提携に関する基本合意書を締結。

平成18年3月 株式会社アバマンショップネットワークを割当先とする第三者割当増資を実施し、同社が親会社となる。

3【事業の内容】

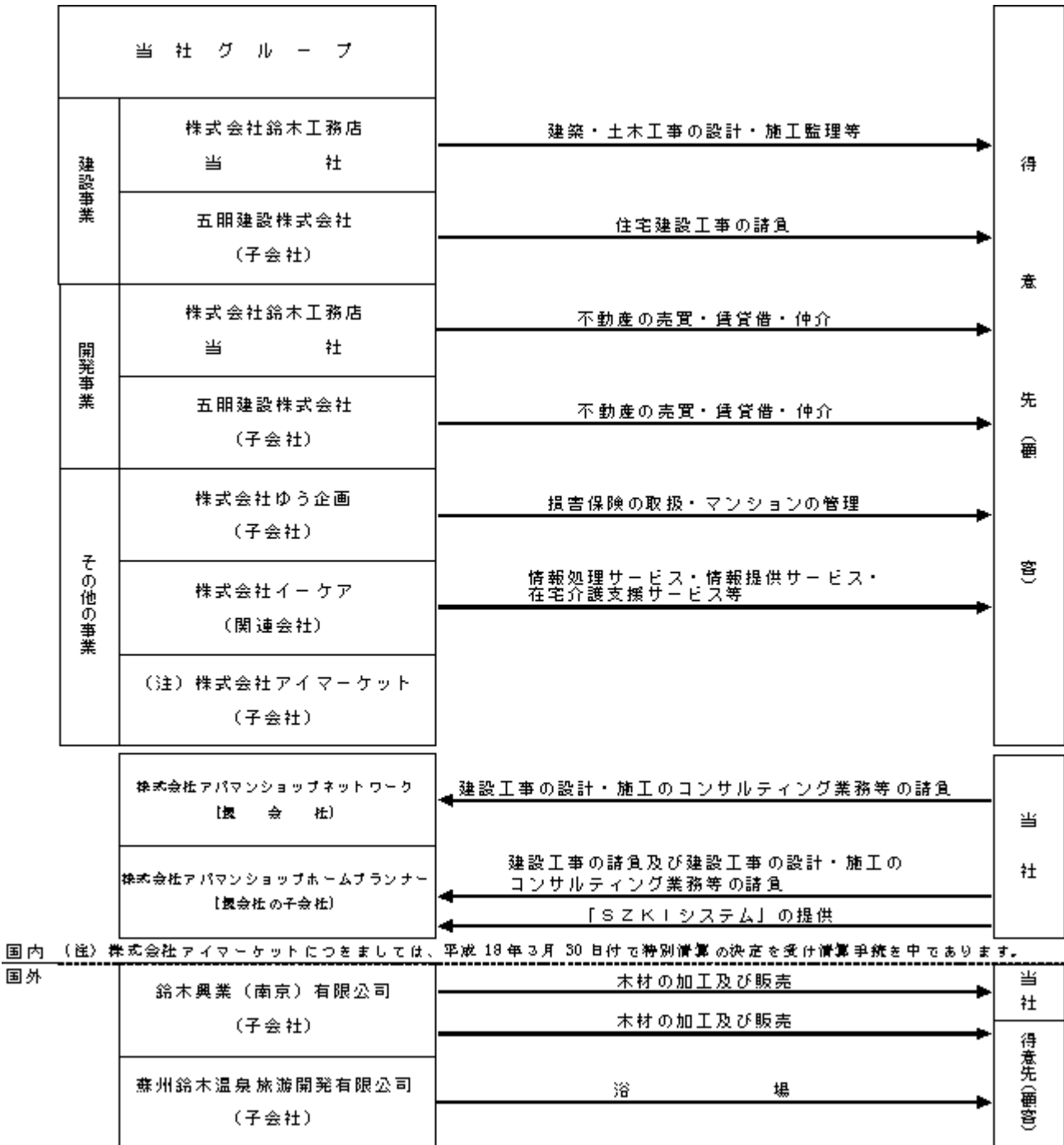
当社グループは、当社及び親会社（株式会社アパマンショップネットワーク）、子会社5社及び関連会社1社により構成されております。

事業は、建設工事の設計、施工、不動産の販売を主にこれらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、木材等の加工及び販売、浴場、損害保険代理店業、情報処理サービス業及び情報提供サービス業等を営んでおります。

当社の親会社は、FC（不動産情報ネットワーク）事業、PM（プロパティマネジメント）事業、AM（アセットマネジメント）事業を営んでおります。

当社グループの主な事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメント情報と一致しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)		関係内容					
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助(百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
						当社役員(人)	当社従業員(人)				
(親会社) ㈱アパマンショップネットワーク (注)3	東京都中央区	千円 5,446,496	F C 事業 P M 事業 A M 事業	-	50.74 (3.52)	2	-	-	建設工事の請負及び建設工事の設計・施工コンサルティング業務等の受託	なし	あり
(連結子会社) ㈱ゆう企画	静岡県三島市	千円 10,000	その他の事業	100.00	-	4	1	-	当社管理物件の建物管理業務等の委託	建物	なし
五朋建設㈱ (注)4・6	静岡県静岡市	千円 17,100	建設事業	67.00	-	4	-	-	なし	なし	なし
鈴木興業(南京)有限公司	中国江蘇省南京市	千米ドル 1,230	その他の事業	100.00	-	2	1	10	木材等の購入	なし	なし
蘇州鈴木温泉旅游開発有限公司 (注)4	中国江蘇省蘇州市	千米ドル 2,000	その他の事業	85.00	-	2	1	40	なし	なし	なし
㈱アイマーケット (注)5	静岡県三島市	千円 35,000	その他の事業	42.85	-	1	1	8	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) ㈱イーケア	静岡県三島市	千円 85,000	その他の事業	23.52	-	-	-	-	なし	なし	なし

(注)1. 主要な事業の内容欄には、親会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社アパマンショップネットワークは、有価証券報告書の提出会社であります。

4. 五朋建設株式会社・蘇州鈴木温泉旅游開発有限公司は、特定子会社に該当いたします。

5. 株式会社アイマーケットの持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。なお、同社は平成18年3月30日付で特別清算の決定を受け清算手続き中であります。

6. 五朋建設株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,311,663千円
(2) 経常利益	4,495千円
(3) 当期純利益	4,052千円
(4) 純資産額	850,971千円
(5) 総資産額	1,627,910千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	45 (1)
開発事業	10 (0)
その他の事業	29 (0)
全社(共通)	6 (1)
合計	90 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
47 (1)	40.8	14.0	5,799,980

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好かつ安定的な関係が維持されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の懸念材料があるものの、企業収益や株価の回復等により設備投資の増加や雇用環境の改善傾向がみられ、個人消費にも明るさが増すなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社グループの主たる事業である建設業界は、民間設備投資の増加に加え、住宅の新設着工戸数も増加傾向となりました。然しながら公共建設投資の減少傾向が継続する等、受注環境は全般的に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、前連結会計年度より取り組んできた「必要利益の確保」のため、「事業のあり方・仕事のやり方・考え方」を変えることをさらに徹底し、建設工事の回復利益の改善等、利益体質を強固なものとし、黒字経営を定着させるべく取り組みを進めてまいりました。

また、当社の飛躍・発展を目的として、平成17年5月25日付で株式会社アパマンショップネットワークと資本・業務提携に関する契約をいたしました。当社の保有する技術力と同社の情報力・営業力との融合により、同社グループの有する建設工事を受注するほか、両社で提携実行委員会を組成し、定期的にその効果的な事項について検討を推進実行してまいりました。

その中で、同社グループである株式会社アパマンショップホームプランナーが展開する賃貸住宅商品「煉瓦の家」の加盟店向けに、当社のローコスト・ハイクオリティマンションのノウハウ「S Z K Iシステム」を提供し、当社は、「煉瓦の家」を新たな商品として導入し販売を開始する等、相互にアライアンス効果を高めるべく推進してまいりました。

さらには、平成18年3月31日付で株式会社アパマンショップネットワークを割当先とする第三者割当増資（発行株式数5百万株・発行価額の総額1,420百万円）を実施し、資本関係を強化いたしました。その結果、当社は同社の子会社となりました。

なお、この新株式発行による資金については、財務体質をさらに改善・強化し今後の業容拡大に必要な事業資金に充てるとともに、併せて株主資本の充実を図りました。

株式会社アパマンショップネットワークは、不動産情報ネットワーク事業、アセットマネジメント事業及びプロパティマネジメント事業の3事業を会社分割し、持株会社体制へ移行することと併せて子会社等を含めたグループ全体の機能再編を進めております。その中で当社は、同社グループのR C（鉄筋コンクリート）造に係る全ての建設機能を一元的に担うことになりました。

また、当社は平成17年7月に木造住宅に地震の揺れを低減させる制震工法「G V A（ジーバ）」を採用する等、新たな需要の掘り起こしに努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、建設事業の受注高は前期比68.8%増の4,622百万円となりました。

売上高につきましては、建設事業は前期比0.1%増の4,124百万円となり、開発事業は、大規模分譲事業を手控え、小規模の宅地分譲等を推進いたしましたことから、前期比22.1%減の788百万円となりました。その他の事業は9.7%増の101百万円となり、売上高合計は前期比4.0%減の5,014百万円となりました。

利益面につきましては、建設事業の売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費において完成工事未収入金の増加に伴う貸倒引当金繰入額の増加があり、営業利益は前期比56.4%減の107百万円となりました。

営業外収益は、生命保険満期返戻金等などにより増加した一方で、営業外費用は、期中において有利子負債の減少による金融費用は減少いたしました。株式会社アパマンショップネットワークとの提携に係る費用負担もあり、経常利益は前期比57.7%減の84百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの改善・強化のため、投資有価証券及び固定資産の土地を売却したことによる特別利益48百万円を計上したことに加え、繰延税金資産の回収可能性を見直したこと等による法人税等調整額63百万円を計上し、当期純利益は前期比11.3%増の178百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります

建設事業は、売上高4,124百万円（前期比0.1%増）となり、営業利益は236百万円（前期比32.2%減）となりました。

開発事業は、売上高788百万円（前期比22.1%減）となり、営業利益は23百万円（前期比66.6%減）となりました。

その他の事業は、売上高101百万円（前期比9.7%増）となり、営業利益は1百万円（前期比13百万円増）となりました。

なお、営業費用の管理部門等に係る全社費用等が154百万円あり、その結果営業利益合計は107百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは150百万円の支出超過となり前期比394百万円減少いたしました。これは主に税金等調整前当期純利益129百万円、仕入債務の増加273百万円及び未成工事受入金の増加292百万円等の資金の増加がありましたが、役員退職給与引当金の減少107百万円、売上債権の増加350百万円、未成工事支出金等の増加134百万円及び開発事業支出金の増加166百万円等の支出が資金の増加を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは284百万円の収入超過となり前期比128百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の売却による収入72百万円、投資有価証券の売却による収入71百万円及び保険解約返戻金103百万円等の収入の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,521百万円の収入超過となり前期比2,039百万円増加いたしました。これは主に新株式発行（第三者割当増資）による収入1,414百万円、社債の発行による収入93百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,658百万円増加し2,914百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度(前年同期比) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
建設事業(千円)	2,737,921	4,622,453(168.8%)
開発事業(千円)	-	-(-)
その他の事業(千円)	7,018	10,919(155.6%)
合計(千円)	2,744,939	4,633,373(168.8%)

(2) 売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度(前年同期比) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
建設事業(千円)	4,119,223	4,124,903(100.1%)
開発事業(千円)	1,011,910	788,103(77.9%)
その他の事業(千円)	92,701	101,735(109.7%)
合計(千円)	5,223,835	5,014,742(96.0%)

(注) 1. 当連結企業集団では原則建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高（契約高）及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

第35期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
建築工事	4,346,774	1,927,386	6,274,161	3,235,821	3,038,339	8.4%	256,158	2,847,633
土木工事	12,250	21,221	33,471	22,271	11,200	36.1%	4,044	22,322
計	4,359,024	1,948,608	6,307,633	3,258,093	3,049,539	8.5%	260,203	2,869,956
開発事業	39,211	289,998	329,210	329,210	-	-	-	-
合計	4,398,236	2,238,607	6,636,843	3,587,303	3,049,539	-	-	2,869,956

第36期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
建築工事	3,038,339	3,860,346	6,898,686	3,428,154	3,470,531	11.4%	398,373	3,570,093
土木工事	11,200	50,035	61,235	61,235	-	-	-	57,190
計	3,049,539	3,910,382	6,959,922	3,489,390	3,470,531	11.4%	398,373	3,627,284
開発事業	-	192,503	192,503	192,503	-	-	-	-
合計	3,049,539	4,102,885	7,152,425	3,681,893	3,470,531	-	-	3,627,284

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって当期売上高にもその増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
3. 建設事業当期施工高は（当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致いたします。ただし、第35期及び第36期の建築工事には、その他売上高がそれぞれ5,960千円、276千円含まれているためこの金額だけ一致しておりません。
4. 開発事業当期施工高は、販売予定額を基に、原価見込額と開発事業支出金との進捗率により推定した金額であります。なお、当期施工高には土地を含めております。
5. 上記記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第35期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	60.6	39.4	100.0
	土木工事	60.0	40.0	100.0
第36期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	66.9	33.1	100.0
	土木工事	18.6	81.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第35期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建設事業			
	建築工事	66,184	3,169,636	3,235,821
	土木工事	15,841	6,430	22,271
	計	82,026	3,176,066	3,258,093
	開発事業	-	329,210	329,210
	合計	82,026	3,505,277	3,587,303
第36期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業			
	建築工事	2,412	3,425,742	3,428,154
	土木工事	34,133	27,102	61,235
	計	36,546	3,452,844	3,489,390
	開発事業	-	192,503	192,503
	合計	36,546	3,645,347	3,681,893

(注) 1. 上記記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第35期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

- ・有限会社司旅館 ホテル沼津キャスル道路後退に伴う増改築工事
- ・株式会社トラスト (仮称)松長マンション新築工事
- ・宇津木 国夫 (仮称)宇津木マンションA・B棟新築工事
- ・永倉 鋼太郎 (仮称)永倉様共同住宅新築工事

第36期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

- ・有限会社弓ヶ浜ロイヤルホテル (仮称)弓ヶ浜ロイヤルオーシャンリゾートホテル新築工事
- ・目白不動産株式会社 下田セントラルホテル第2期リニューアル工事
- ・花房 明代 (仮称)はなぶさ寮増改築工事

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第35期

第36期

有限会社弓ヶ浜ロイヤルホテル 623,100千円 17.9%

(4) 手持工事高 (平成18年3月31日)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	-	3,470,531	3,470,531
土木工事	-	-	-
計	-	3,470,531	3,470,531

(注) 1. 上記記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

- ・株式会社イソーハウジング (仮称)イソー賃貸マンション新築工事 平成18年7月完成予定
- ・共立建設株式会社静岡支店 (仮称)ノジマ新沼津店新築工事 平成18年8月完成予定
- ・渡邊 隆雄 (仮称)渡邊マンション新築工事 平成18年9月完成予定

(5) 開発事業売上高実績

項目	第35期	第36期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
分譲マンション (千円)	202,424	38,145
土地 (千円)	58,800	79,000
仲介手数料収入 (千円)	14,527	28,553
その他収入 (千円)	53,459	46,803
計 (千円)	329,210	192,503

(注) 上記記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業業績の改善や雇用環境、個人消費の回復等により景気は拡大基調で推移すると思われる一方、原油価格の高騰や金利の上昇に伴う景気への影響懸念等、先行きの不透明感も増してまいりました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、住宅建設着工戸数の増加傾向などが見られるものの、業界全般的には依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の下で当社グループは、当連結会計年度において推進してきた黒字経営体質を確立するとともに、さらには当社の飛躍・発展を目途として実行した株式会社アパマンショップネットワークとの資本・業務提携関係に基づき、同社グループとの相乗効果をより一層高め、コンストラクションマネジメント業務への進出や不動産ファンド等に対する建設協力体制の構築等を具現することにより、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの属する建設業界及び不動産業界は、都市計画法、建築基準法、建設業法、宅地建物取引業法及び国土利用計画法等により法的規制を受けております。

五朋建設株式会社の短期借入金のうち一部金融機関からの借入金300百万円についても、当社相談役鈴木菊三郎（五朋建設株式会社代表取締役社長）個人から、債務の保証を受けております。

親会社等との取引関係

株式会社アパマンショップネットワーク（親会社）とそのグループ企業との間において建設工事の請負及び設計・施工コンサルティング業務等の取引があり、親会社等の事業計画に変動が生じた場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年5月25日に、株式会社アパマンショップネットワークと資本・業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。

6【研究開発活動】

研究開発活動は、特段行われておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

<資産>

資産の合計は6,182百万円(前連結会計年度末比2,133百万円増)となりました。

資産の主な増加の要因は、流動資産の増加(前連結会計年度末比2,267百万円増)であります。流動資産の増加は、第三者割当増資による現金預金の増加と売上債権及びたな卸資産の増加が主な要因であります。

<負債>

負債合計は3,225百万円(前連結会計年度末比509百万円増)となりました。

負債の主な増加要因は、流動負債の増加であります。流動負債は、未成工事の増加に伴う仕入債務の増加と未成工事受入金の増加が主な要因であります。

<資本>

資本合計は2,663百万円(前連結会計年度末比1,619百万円増)となりました。

前連結会計年度の損失処理による資本剰余金の減少もありましたが、第三者割当増資に伴う資本金及び資本剰余金が増加したことが主要因であります。

(2) 経営成績

「1.業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フロー

「1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	22.0	25.8	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	39.9	132.1
債務償還年数(年)	-	5.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	6.4	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、特段重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額					従業員数 (人)
	建物・構築物 (千円)	機械・運搬具・工 具器具備品 (千円)	土地		合計(千円)	
			面積(m ²)	金額 (千円)		
本社 (静岡県三島市)	55,327	4,088	(30.00) 6,182.33	581,551	640,967	47
厚生施設 (静岡県三島市)	33,579	-	487.79	30,829	64,408	-
厚生施設 (静岡県伊豆市)	523	-	138.08	4,419	4,943	-
賃貸マンション (静岡県裾野市)	29,489	-	165.40	11,589	41,079	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物・構築物 (千円)	機械・運搬具・工 具器具備品 (千円)	土地		合計(千円)	
				面積(m ²)	金額 (千円)		
五朋建設㈱	本社 (静岡県静岡市駿河区)	462	36	213.00	52,831	53,330	14
	賃貸事務所 (静岡県静岡市葵区)	8,160	25	83.58	67,911	76,097	-
	桃園展示場 (静岡県静岡市駿河区)	15,251	11	264.99	21,169	36,431	-
	賃貸駐車場 (静岡県静岡市葵区)	-	-	231.40	78,676	78,676	-

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物・構築物 (千円)	機械・運搬具・工 器具備品 (千円)	土地			合計(千円)
					(面積㎡)	金額 (千円)		
鈴木興業 (南京) 有限公司	本社(中国江蘇 省南京市)	その他 の事業	21,829	19,098	-	-	40,927	27
蘇洲鈴木 温泉旅游 開発有限 公司	本社(中国江蘇 省蘇州市)	その他 の事業	124,083	2,804	-	-	126,888	-

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社及び国内子会社(五朋建設株式会社)は、建設事業の他に開発事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は4,900千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。

4. 在外子会社(2社)については、土地使用権を使用しております。当該2社の土地使用面積は10,144.20㎡であり、土地使用権の帳簿価額は70,745千円であります。

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

提出会社

事業所名	設備の内容	台数	リース期間(年)	年間リース料 (千円)
本社	電話交換機	1式	7	564
	車両	2台	5~7	1,590

6. 上記記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,300,000
計	26,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	17,069,916	17,069,916	ジャスダック証券取引所	-
計	17,069,916	17,069,916	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年1月31日 (注1)	4,260,000	12,069,916	102,240	712,629	97,980	815,089
平成17年6月29日 (注2)	-	12,069,916	-	712,629	580,246	234,843
平成18年3月31日 (注3)	5,000,000	17,069,916	710,000	1,422,629	710,000	944,843

(注) 1. 第三者割当

割当先 鈴工パートナーズ投資ファンド

発行価格 47円 資本組入額 24円

2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものであります。

3. 第三者割当

割当先 株式会社アバマンショップネットワーク

発行価格 284円 資本組入額 142円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	5	45	5	-	554	615	-
所有株式数 （単元）	-	420	173	9,961	64	-	6,403	17,021	48,916
所有株式数の 割合（％）	-	2.5	1.0	58.5	0.4	-	37.6	100.0	-

- （注）1．自己株式8,680株は「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に680株含めて記載しております。
2．上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(株)アパマンショップネットワーク	東京都中央区京橋1-1-5 セントラルビル	8,030	47.04
(有)菊物産	静岡県三島市大宮町2-14-6	1,100	6.44
鈴工パートナーズ投資ファンド	東京都千代田区神田神保町3-10-2 共立ビル	860	5.03
千葉 愼二	静岡県三島市大宮町	700	4.10
(株)アパマンショップホームプランナー	東京都中央区京橋1-1-5 セントラルビル	600	3.51
鈴木 菊三郎	静岡県三島市大宮町	400	2.34
鈴木 紀子	静岡県三島市大宮町	376	2.20
千葉 敦子	静岡県三島市大宮町	332	1.94
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	247	1.44
鈴木工務店従業員持株会	静岡県三島市八反畑117-1	242	1.41
計	-	12,889	75.51

- （注）1．前事業年度末現在主要株主であった鈴工パートナーズ投資ファンド及び有限会社菊物産は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2．前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社アパマンショップネットワークは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,013,000	17,013	-
単元未満株式	普通株式 48,916	-	-
発行済株式総数	17,069,916	-	-
総株主の議決権	-	17,013	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)鈴木工務店	静岡県三島市八反畑 117-1	8,000	-	8,000	0.05
計	-	8,000	-	8,000	0.05

【第三者割当等による取得者の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年4月1日	鈴工パートナーズ投資ファンド	東京都千代田区神田神保町3-10-2	主要株主	(株)アバマンシヨップホームプランナー	東京都中央区京橋1-1-5	-	600,000	140	収益確保のための単純売却
平成17年5月25日	鈴工パートナーズ投資ファンド	東京都千代田区神田神保町3-10-2	主要株主	(株)アバマンシヨップネットワーク	東京都中央区京橋1-1-5	-	2,800,000	156	収益確保のための単純売却

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

配当政策につきましては、利益の配分としての安定的な配当と、企業として永続的に健全な成長・発展の基盤としての財務体質の強化とを、経営の重要な課題と位置づけ、さらには業績に裏付けられた配当を行うことを、利益配分に関する基本方針としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	170	135	85	200	550
最低(円)	120	65	39	68	132

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	335	303	289	351	341	520
最低(円)	271	279	265	242	245	250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		千葉 慎二	昭和33年12月16日生	昭和58年4月 日産自動車(株)入社 平成7年4月 当社入社 平成8年4月 当社設計部長 平成8年6月 当社取締役就任 設計部長 平成9年5月 (株)ゆう企画代表取締役社長就任(現) 平成9年6月 当社専務取締役就任 営業本部長 平成9年9月 蘇州鈴木温泉旅游開発有限公司 董事長就任(現) 平成9年11月 五朋建設(株)取締役就任(現) 平成11年6月 当社代表取締役社長就任(現) (他の会社の代表状況) (株)ゆう企画 代表取締役社長 蘇州鈴木温泉旅游開発有限公司 董事長	700
専務取締役		木下 義治	昭和17年12月18日生	昭和36年4月 山九運輸機工(株)(現山九(株))入社 昭和62年4月 中小企業診断士(工鉱業部門)登録 昭和63年5月 (株)コーシン入社 平成2年8月 旧(株)鈴木工務店入社 平成6年1月 当社経営企画室長 平成6年6月 当社取締役就任 総務部長 平成8年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成11年6月 当社常務取締役就任 管理本部長兼総務部長 平成13年6月 当社専務取締役就任(現)	6
取締役	住宅事業部長	岩崎 孝康	昭和27年7月14日生	昭和51年4月 大洋建設(株)入社 昭和53年3月 (株)松本工務店入社 昭和59年3月 栄和産業(株)入社 昭和62年4月 旧(株)鈴木工務店入社 平成11年4月 当社工事管理部長 平成13年6月 当社執行役員工事管理部長兼工事本部長代行 平成14年6月 当社取締役就任(現) 工事本部長兼工事管理部長 平成15年4月 当社工事部長 平成16年4月 当社住宅事業部長(現)	16
取締役	法人建設事業部長	小澤 芳幸	昭和28年8月10日生	昭和51年4月 福泉産業(株)入社 昭和57年4月 殖産住宅相互(株)入社 平成6年8月 大岡建設(株)入社 平成7年1月 (株)エム・アイ・エス入社 平成12年1月 当社入社 平成13年9月 当社営業部長 平成14年6月 当社執行役員営業部長 平成14年11月 当社執行役員営業部長兼住宅営業部長 平成15年4月 当社執行役員 営業統括部長兼第一営業部長 平成15年6月 当社取締役就任(現) 平成16年4月 当社法人建設事業部長(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	上田 康嗣	昭和23年5月15日生	昭和47年4月 大東製機㈱入社 昭和62年3月 米久㈱入社 平成2年11月 旧㈱鈴木工務店入社 平成9年4月 当社経理部長 平成13年6月 当社執行役員経理部長 平成15年4月 当社執行役員管理部長 平成17年6月 当社取締役就任管理部長(現)	7
取締役	集合住宅事業部長	瀧 幸士	昭和30年6月28日生	昭和54年4月 ㈱カネタツ建築設計事務所入社 昭和59年2月 ㈱和光プランニング入社 平成3年3月 旧㈱鈴木工務店入社 平成12年4月 当社設計部長 平成13年6月 当社執行役員設計部長 平成15年4月 当社執行役員第二営業部長 平成16年4月 当社執行役員集合住宅事業部長 平成17年6月 当社取締役就任集合住宅事業部長(現)	8
取締役 (非常勤)		大村 浩次	昭和40年6月29日生	昭和61年4月 ㈱日観入社 平成3年9月 圓井研創㈱代表取締役社長 平成10年10月 アバマンショップ研究会(任意の研究会)の主要メンバーの一員となる 平成11年10月 ㈱アバマンショップネットワーク設立 代表取締役社長(現) 平成17年6月 当社非常勤取締役就任(現) (他の会社の代表状況) ㈱アバマンショップネットワーク 代表取締役社長 ㈱アバマンショップホームプランナー 代表取締役社長 小倉興産㈱ 代表取締役社長 ㈱駒矢ビル 代表取締役社長	-
取締役 (非常勤)		石川 雅浩	昭和44年5月11日生	平成2年4月 ㈱久野商会入社 平成5年4月 清和肥料工業㈱入社 平成12年4月 圓井研創㈱入社 平成12年12月 ㈱アバマンショップネットワーク入社 平成14年10月 同社PM事業本部長 平成15年12月 同社取締役PM事業本部長 平成16年10月 同社常務取締役AM事業本部長 平成16年12月 同社常務取締役AM事業本部長兼PM事業本部長(現) 平成17年6月 当社非常勤取締役就任(現) (他の会社の代表状況) ㈱ターナラウンドRE 代表取締役社長	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鈴木 義郎	昭和32年2月21日生	昭和54年4月 小池建築事務所入所 昭和56年3月 旧(株)鈴木工務店入社 平成15年4月 当社監査課長 平成15年6月 当社監査役就任(現)	30
監査役		瀬戸 和海	昭和18年8月11日生	昭和44年9月 司法試験合格 昭和47年4月 弁護士登録(現) 平成4年6月 当社監査役就任(現)	-
監査役		高橋 覚	昭和38年1月15日生	平成元年1月 司法書士登録(現) 平成元年1月 司法書士高橋一彌事務所に事務 所併設(現プロレックス司法書 士法人)(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	1
監査役		鈴木 周男	昭和15年8月31日生	昭和34年4月 名古屋国税局採用 平成10年7月 三島税務署長 平成11年8月 税理士登録 鈴木周男税理士事 務所開設(現) 平成17年6月 当社監査役就任(現)	-
計					768

(注) 監査役瀬戸 和海、高橋 覚及び鈴木 周男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社会的な存在としての企業の継続的な成長・発展を図るため、経営における意思決定及び業務執行の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保し、株主の負託並びに期待に、より一層応えることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ア．当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等、重要な会議に出席すると共に必要に応じ、取締役からの聞き取り又は重要な決裁書類等の閲覧を行い、取締役会の意思決定、取締役の業務執行状況を監査しております。

監査役会は3ヶ月に1回定期に開催するほか、随時必要に応じて開催しております。

監査役は4名で、その内3名が社外監査役であります。社外監査役は弁護士、司法書士及び税理士各1名であり、当社と当該社外監査役3名とは人的関係及び重要な営業上の取引関係はありません。

なお、社外監査役のうち1名は当社株式1,100株を保有しております。

イ．取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、原則月1回開催するほか、随時必要に応じて開催しております。

平成18年3月31日現在の取締役は8名で、社外取締役は選任しておりません。

また、取締役会のほか、事業活動の進捗状況の確認等のほかその他具体的な諸事項を決定するため、取締役、執行役員、監査役出席のもと、原則毎週1回経営会議を開催しております。

ウ．経営意思決定機能と業務執行機能を明確にし、各々の機能の活性化を図るため、平成13年6月より執行役員制度を導入いたしております。

その結果、取締役会が経営に関する重要な意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営が確保されてまいりました。また、執行役員は、取締役会の決定に従って、担当業務の機動的な執行に精励しております。

エ．取締役会が業務の執行状況を監督すると共に、監査役が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査しております。

オ．平成18年5月開催の取締役会において、「株式会社の業務の適正を確保する体制についての基本方針」を決議し、コンプライアンス体制については、「倫理綱領」、「コンプライアンス基本規程」、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、今後コンプライアンス委員会等の諸体制の整備を進めてまいります。

カ．内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として監査課を設け、業務監査を中心とする内部監査を行っており、監査役と緊密な連携を保ち、内部監査の結果を活用しております。

会計監査人とは、通常の会計監査に加え重要な会計的課題について、監査役および社内関連部署が緊密な連携を保ち、積極的に報告を求めるなど常に情報交換を行い、効率的な監査を実施しております。

キ．平成18年3月期の取締役に支払った報酬の総額は、64百万円、監査役に対しては12百万円であります。

取締役のうち非常勤取締役に対しては報酬は支払っておりません。

ク．当社は、会計監査人に中央青山監査法人を選任し、監査契約を締結した上で、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

なお、中央青山監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続関与年数
指定社員	小川 幸伸	中央青山監査法人	8年
業務執行社員	福本 千人		-

継続関与年数につきましては、福本千人氏は7年以内であるため記載を省略しております。

公認会計士 3名 会計士補 4名

(2) リスク管理体制の整備の状況

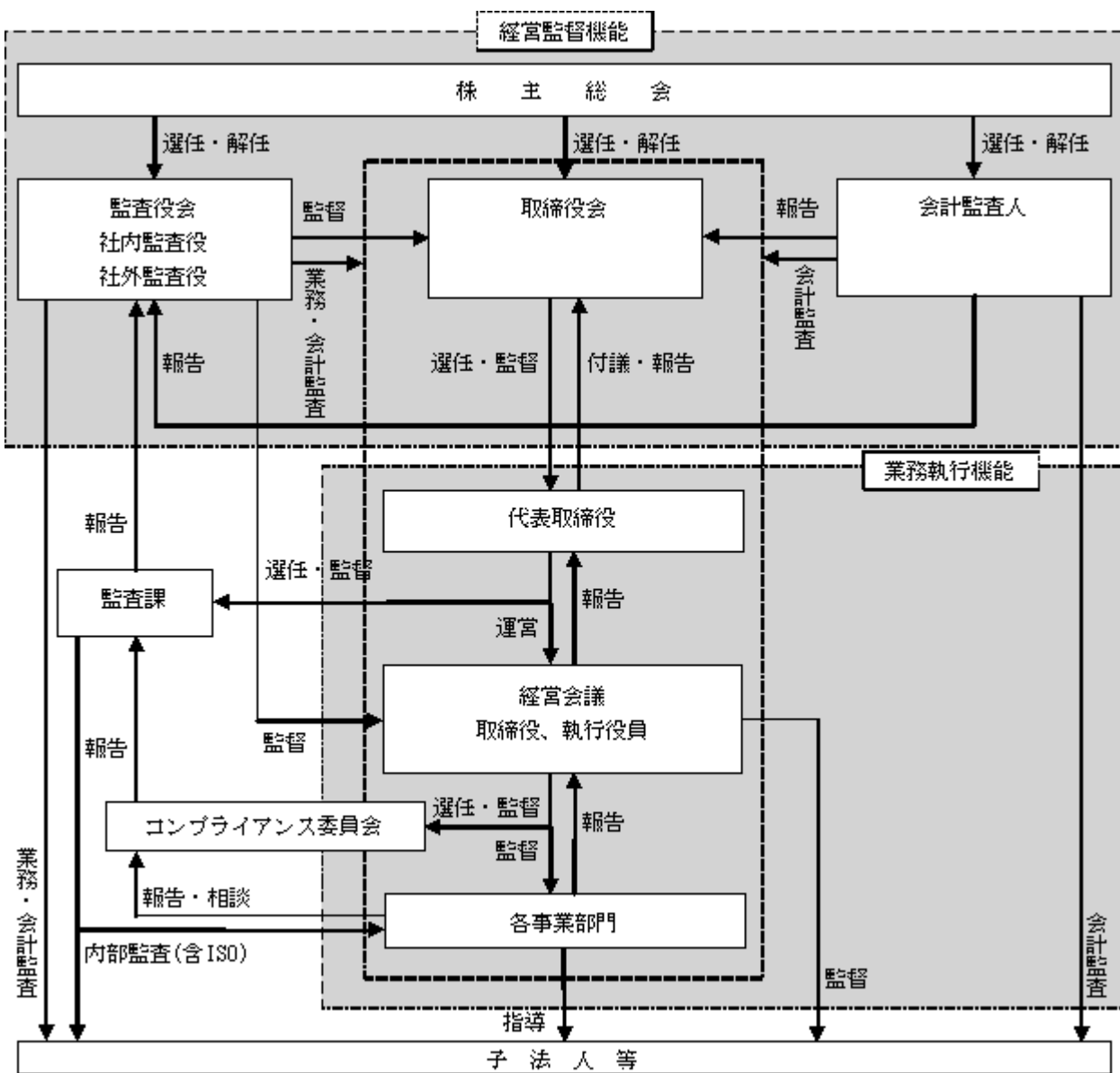
ア．次に掲げる不確実性を有する事象を、当社の経営、業務執行におけるリスクとして認識し、その把握と管理のため「リスク管理規程」を策定し、主要なリスクに関する管理責任者を定めて、当該規程に依拠したリスク管理体制を構築してまいります。

- 直接、又は間接に経済的な損失をもたらす事象
- 事業の継続を中断・停止させる事象
- 信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる事象

イ．リスク管理のうち、特に危機、緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、『緊急事態対応マニュアル』を定め、社長を最高責任者（本部長）とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止、危機（緊急事態）の収束に向けて社内外からのノウハウや協力を得て、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を整えてまいります。

以上の取組みのほか、平成14年3月に取得したISO9001/2000の運用と活動の改善を常に図っております。特にマネジメント・レビューは毎月1回実施し、その結果を経営に反映させております。

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕



第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金	1	1,453,899		3,112,168		
2. 受取手形・完成工事未 収入金等		96,599		450,684		
3. 販売用不動産		51,986		39,830		
4. 未成工事支出金等		295,854		433,786		
5. 開発事業支出金	1	528,874		695,195		
6. 繰延税金資産		8,674		72,880		
7. その他	1	126,413		60,397		
貸倒引当金		7,006		42,100		
流動資産合計		2,555,295	63.1	4,822,843	78.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物・構築物	1	622,604		648,811		
(2) 機械・運搬具・工具 器具備品		104,728		113,230		
減価償却累計額		411,248		444,959		
(3) 土地	1.3			851,456		
有形固定資産合計		1,226,311	30.3	1,168,538	18.9	
2. 無形固定資産						
(1) 土地使用権	1	62,620		70,745		
(2) ソフトウェア		1,864		371		
(3) 連結調整勘定		2,732		-		
(4) その他		5,277		2,882		
無形固定資産合計		72,495	1.8	73,999	1.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		86,126		50,944	
(2) 長期貸付金		142,084		136,224	
(3) 繰延税金資産		4,816		4,478	
(4) 長期前払費用		6,608		5,886	
(5) 保険積立金		27,284		13,712	
(6) 破産債権		59,874		59,874	
(7) 長期営業債権		71,718		68,353	
(8) その他		35,689		14,902	
貸倒引当金		238,420		236,826	
投資その他の資産合計		195,782	4.8	117,548	1.9
固定資産合計		1,494,589	36.9	1,360,086	22.0
資産合計		4,049,885	100.0	6,182,929	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等	1.2	360,991		635,119	
2. 短期借入金		1,163,300		1,181,410	
3. 未払法人税等		21,148		1,500	
4. 未成工事受入金		327,414		619,597	
5. 開発事業受入金		2,278		7,453	
6. 賞与引当金		34,212		27,554	
7. 完成工事補償引当金		12,117		15,151	
8. 未払金		22,944		21,551	
9. その他		74,892		34,410	
流動負債合計		2,019,300	49.9	2,543,748	41.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		-		100,000	
2. 長期借入金	1	102,250		99,640	
3. 繰延税金負債		8,669		5,028	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	3	227,262		227,262	
5. 退職給付引当金		115,624		113,976	
6. 役員退職給与引当金		176,366		68,783	
7. 債務保証損失引当金		59,000		59,000	
8. その他		7,724		7,792	
固定負債合計		696,897	17.2	681,483	11.0
負債合計		2,716,197	67.1	3,225,231	52.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		289,766	7.1	294,105	4.7
(資本の部)					
資本金	5	712,629	17.6	1,422,629	23.0
資本剰余金		815,089	20.1	944,843	15.3
利益剰余金		564,202	13.9	54,754	0.9
土地再評価差額金	3	121,839	3.0	259,405	4.2
その他有価証券評価差額 金		12,815	0.3	7,434	0.1
為替換算調整勘定		53,539	1.3	24,213	0.4
自己株式	6	711	0.0	1,259	0.0
資本合計		1,043,920	25.8	2,663,592	43.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,049,885	100.0	6,182,929	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 完成工事高		4,119,223			4,124,903		
2. 開発事業等売上高		1,104,612	5,223,835	100.0	889,838	5,014,742	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価		3,455,244			3,578,179		
2. 開発事業等売上原価		923,180	4,378,424	83.8	727,102	4,305,281	85.9
売上総利益							
完成工事総利益		663,978			546,724		
開発事業等総利益		181,431	845,410	16.2	162,735	709,460	14.1
販売費及び一般管理費	1		599,747	11.5		602,396	12.0
営業利益			245,663	4.7		107,063	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		2,730			2,030		
2. 受取配当金		3,793			1,809		
3. 生命保険満期返戻金		5,058			21,160		
4. 受取手数料		2,678			1,378		
5. 賃貸料		4,615			4,667		
6. 為替差益		-			7,860		
7. その他		4,420	23,296	0.4	8,728	47,634	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		38,990			29,190		
2. 新株発行費		-			8,243		
3. 業務委託手数料		-			26,000		
4. 保険解約損失		27,328			-		
5. 為替差損		921			-		
6. その他		2,835	70,075	1.3	7,187	70,621	1.4
経常利益			198,884	3.8		84,076	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1.償却債権取立益		9,588			-		
2.貸倒引当金戻入益		4,582			-		
3.退職給付引当金戻入益		43,050			-		
4.固定資産売却益	2	2,857			13,226		
5.投資有価証券売却益		10,953	71,032	1.3	35,169	48,396	1.0
特別損失							
1.固定資産除却損	3	16,911			-		
2.固定資産売却損	4	8,295			-		
3.たな卸資産処分損		8,517			-		
4.たな卸資産評価損		15,488			-		
5.投資有価証券売却損		-			3,367		
6.貸倒引当金繰入額		3,002			-		
7.役員退職給与引当金繰入		20,000			-		
8.その他特別損失		12,494	84,710	1.6	-	3,367	0.1
税金等調整前当期純利益			185,206	3.5		129,104	2.6
法人税、住民税及び事業税		30,359			10,075		
法人税等調整額		7,118	23,240	0.4	63,867	53,792	1.1
少数株主利益			1,560	0.0		4,342	0.1
当期純利益			160,405	3.1		178,554	3.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			815,089		815,089
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		-	-	710,000	710,000
資本剰余金減少高					
1.資本準備金取崩高		-	-	580,246	580,246
資本剰余金期末残高			815,089		944,843
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			78,987		564,202
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		160,405		178,554	
2.持分法適用会社減少に伴う増加高		10,418		-	
3.資本準備金取崩高		-	170,823	580,246	758,800
利益剰余金減少高					
1.役員賞与		2,278		2,278	
2.土地再評価差額金取崩額		653,760	656,038	137,566	139,844
利益剰余金期末残高			564,202		54,754

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		185,206	129,104
減価償却費		26,202	24,792
貸倒引当金の増減額 (減少)		3,573	33,500
賞与引当金の増減額 (減少)		11,354	6,658
完成工事補償引当金の 増減額(減少)		2,359	3,034
退職給付引当金の増減 額(減少)		61,069	1,648
役員退職給与引当金の 増減額(減少)		29,712	107,583
受取利息及び受取配当 金		6,523	3,839
生命保険満期返戻金		-	21,160
支払利息		38,990	29,190
有形固定資産売却益		2,857	13,226
投資有価証券売却益		10,953	35,169
有形固定資産除売却損		25,206	-
投資有価証券売却損		-	3,367
売上債権の増減額(増 加)		137,388	350,037
販売用不動産の増減額 (増加)		81,731	12,155
未成工事支出金等の増 減額(増加)		348,486	134,227
開発事業支出金の増減 額(増加)		88,711	166,320
仕入債務の増減額(減 少)		153,389	273,936
未成工事受入金の増減 額(減少)		303,737	292,182
開発事業受入金の増減 額(減少)		124,632	5,175
役員賞与の支払額		3,400	3,400

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
未収消費税等の増減額 (増加)		-	17,451
未払消費税等の増減額 (減少)		-	25,082
その他		8,361	14,878
小計		292,134	94,245
利息及び配当金の受取 額		3,370	3,770
利息の支払額		38,149	28,162
法人税等の支払額		13,510	31,711
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		243,845	150,349
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
定期預金の純増減額 (増加)		50,000	-
有形固定資産の取得に よる支出		4,916	316
有形固定資産の売却に よる収入		326,938	72,780
有形固定資産の除却に よる支出		13,593	-
投資有価証券の取得に よる支出		-	10,000
投資有価証券の売却に よる収入		17,876	71,330
貸付金の回収による収 入		6,691	5,860
生命保険解約返戻金		-	103,269
生命保険満期返戻金		-	36,123
その他		30,535	5,603
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		413,531	284,650

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少)		303,530	4,450
長期借入れによる収入		-	166,000
長期借入金の返済による支出		211,950	146,050
株式の発行による収入		-	1,414,993
社債の発行による収入		-	93,985
配当金の支払額		11	-
少数株主に対する配当金の支払額		1,692	2,257
その他		276	548
財務活動によるキャッシュ・フロー		517,460	1,521,672
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,588	2,294
現金及び現金同等物の増減額(減少)		138,328	1,658,268
現金及び現金同等物の期首残高		1,117,871	1,256,199
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,256,199	2,914,468

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社(5社)を連結しております。</p> <p>連結子会社 株式会社ゆう企画、五朋建設株式会社、鈴木興業(南京)有限公司、蘇州鈴木温泉旅游開発有限公司、株式会社アイマーケット</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 関連会社1社 株式会社イーケア なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲から1社除外をしましたが、理由及び社名は以下のとおりであります。</p> <p>イ. 理由 関連会社の増資に伴い当社の持分比率が減少したため</p> <p>ロ. 社名 江蘇国際建設有限公司</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法非適用会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 関連会社1社 株式会社イーケア</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち鈴木興業(南京)有限公司及び蘇州鈴木温泉旅游開発有限公司の決算日は12月31日であるため連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金等及び開発事業支出金 ……個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金等及び開発事業支出金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 土地使用权.....契約に定める期間に基づき毎期均等償却</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 開業費所在地国の会計原則に基づく均等償却</p> <p>ロ 新株発行費</p> <p>ハ 新株発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金当社及び国内連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 完成工事補償引当金完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア.....同左 土地使用权.....同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 開業費</p> <p>ロ 新株発行費支出時に全額費用として処理していません。</p> <p>ハ 社債発行費支出時に全額費用として処理していません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>二 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、在外連結子会社においては、退職金制度がないため計上しておりません。</p> <p>ホ 役員退職給与引当金当社の役員の退職金の支給に備えて、役員退職給与引当金に係る規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。 また、連結子会社においては、役員退職給与引当金に係る規程（内規）がないため計上しておりません。</p> <p>ハ 債務保証損失引当金当社の取引先への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を充たすものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>ハ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>八 ヘッジ方針 長期借入金に対する支払利息の将来における金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。 なお、当連結会計年度末においては、対象となる取引は終了しております。</p> <p>(9)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>八 ヘッジ方針 米貨建インパクトローンの元本返済及び利息支払について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成17年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び適用指針によっております。これによる損益への影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割3,208千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">175,000千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金(土地)</td> <td style="text-align: right;">363,763</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">101,067</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">132,316</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">824,653</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,920</td> </tr> </table> <p>(イ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,063,300千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(長期借入金よりの振替分含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">102,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165,550</td> </tr> </table> <p>(2) 上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,655千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">492,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,543</td> </tr> </table> <p>(イ) 上記に対応する保証債務</p> <p style="text-align: right;">212,901千円</p> <p>2. 当社の借入金のうち一部金融機関からの借入金 135,250千円については、当社代表取締役社長千葉慎二及び当社取締役会長鈴木菊三郎個人から、債務の保証を受けております。 また、五朋建設㈱の借入金のうち一部金融機関からの借入金202,000千円についても、当社取締役会長鈴木菊三郎(五朋建設㈱代表取締役社長)個人から、債務の保証を受けております。</p>	定期預金	175,000千円	開発事業支出金(土地)	363,763	その他流動資産	101,067	建物	132,316	土地	824,653	投資有価証券	38,120	合計	1,634,920	短期借入金	1,063,300千円	(長期借入金よりの振替分含む)		長期借入金	102,250	合計	1,165,550	建物	37,655千円	土地	492,888	合計	530,543	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">175,000千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金(土地)</td> <td style="text-align: right;">380,124</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">95,278</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">754,293</td> </tr> <tr> <td>土地使用権</td> <td style="text-align: right;">7,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412,660</td> </tr> </table> <p>(イ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,181,410千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(長期借入金よりの振替分含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281,050</td> </tr> </table> <p>(2) 上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,840千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">492,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,728</td> </tr> </table> <p>(イ) 上記に対応する保証債務</p> <p style="text-align: right;">197,601千円</p> <p>2. 五朋建設㈱の借入金のうち一部金融機関からの借入金300,000千円については、五朋建設㈱代表取締役社長鈴木菊三郎個人から、債務の保証を受けております。</p>	定期預金	175,000千円	開発事業支出金(土地)	380,124	建物	95,278	土地	754,293	土地使用権	7,964	合計	1,412,660	短期借入金	1,181,410千円	(長期借入金よりの振替分含む)		長期借入金	99,640	合計	1,281,050	建物	35,840千円	土地	492,888	合計	528,728
定期預金	175,000千円																																																						
開発事業支出金(土地)	363,763																																																						
その他流動資産	101,067																																																						
建物	132,316																																																						
土地	824,653																																																						
投資有価証券	38,120																																																						
合計	1,634,920																																																						
短期借入金	1,063,300千円																																																						
(長期借入金よりの振替分含む)																																																							
長期借入金	102,250																																																						
合計	1,165,550																																																						
建物	37,655千円																																																						
土地	492,888																																																						
合計	530,543																																																						
定期預金	175,000千円																																																						
開発事業支出金(土地)	380,124																																																						
建物	95,278																																																						
土地	754,293																																																						
土地使用権	7,964																																																						
合計	1,412,660																																																						
短期借入金	1,181,410千円																																																						
(長期借入金よりの振替分含む)																																																							
長期借入金	99,640																																																						
合計	1,281,050																																																						
建物	35,840千円																																																						
土地	492,888																																																						
合計	528,728																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年3月31日)</p>
<p>3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 129,613千円</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 株土肥ふじやホテル 212,901千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,069,916株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,780株であります。</p>	<p>3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 141,978千円</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 株土肥ふじやホテル 197,601千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,069,916株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,680株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,400千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">182,089</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,947</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,181</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,712</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">33,978</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">13,926</td></tr> <tr><td>営業開発費</td><td style="text-align: right;">46,554</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">36,992</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,857千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,121千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,973</td></tr> <tr><td>建物・構築物解体費用等</td><td style="text-align: right;">13,593</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,196千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,099</td></tr> </table>	役員報酬	95,400千円	従業員給料手当	182,089	賞与引当金繰入額	15,947	退職給付費用	2,181	役員退職給与引当金繰入額	9,712	広告宣伝費	33,978	販売促進費	13,926	営業開発費	46,554	支払手数料	36,992	土地	2,857千円	建物	1,121千円	構築物	222	工具器具・備品	1,973	建物・構築物解体費用等	13,593	建物	2,196千円	土地	6,099	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,474千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">163,727</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,774</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,358</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,416</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">35,287</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,271</td></tr> <tr><td>営業開発費</td><td style="text-align: right;">24,195</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,500</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">40,306</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,226千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>	役員報酬	108,474千円	従業員給料手当	163,727	賞与引当金繰入額	11,774	退職給付費用	9,358	役員退職給与引当金繰入額	12,416	広告宣伝費	35,287	販売促進費	6,271	営業開発費	24,195	貸倒引当金繰入額	33,500	支払手数料	40,306	土地	13,226千円
役員報酬	95,400千円																																																						
従業員給料手当	182,089																																																						
賞与引当金繰入額	15,947																																																						
退職給付費用	2,181																																																						
役員退職給与引当金繰入額	9,712																																																						
広告宣伝費	33,978																																																						
販売促進費	13,926																																																						
営業開発費	46,554																																																						
支払手数料	36,992																																																						
土地	2,857千円																																																						
建物	1,121千円																																																						
構築物	222																																																						
工具器具・備品	1,973																																																						
建物・構築物解体費用等	13,593																																																						
建物	2,196千円																																																						
土地	6,099																																																						
役員報酬	108,474千円																																																						
従業員給料手当	163,727																																																						
賞与引当金繰入額	11,774																																																						
退職給付費用	9,358																																																						
役員退職給与引当金繰入額	12,416																																																						
広告宣伝費	35,287																																																						
販売促進費	6,271																																																						
営業開発費	24,195																																																						
貸倒引当金繰入額	33,500																																																						
支払手数料	40,306																																																						
土地	13,226千円																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,453,899千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">197,700</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,256,199</td></tr> </table>	現金預金勘定	1,453,899千円	預入期間が3か月を超える定期預金	197,700	現金及び現金同等物	1,256,199	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,112,168千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">197,700</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,914,468</td></tr> </table>	現金預金勘定	3,112,168千円	預入期間が3か月を超える定期預金	197,700	現金及び現金同等物	2,914,468
現金預金勘定	1,453,899千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	197,700												
現金及び現金同等物	1,256,199												
現金預金勘定	3,112,168千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	197,700												
現金及び現金同等物	2,914,468												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">12,934</td> <td style="text-align: center;">3,281</td> <td style="text-align: center;">9,653</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">11,835</td> <td style="text-align: center;">11,139</td> <td style="text-align: center;">695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">24,769</td> <td style="text-align: center;">14,420</td> <td style="text-align: center;">10,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	12,934	3,281	9,653	ソフトウェア	11,835	11,139	695	合計	24,769	14,420	10,348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">12,934</td> <td style="text-align: center;">5,435</td> <td style="text-align: center;">7,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	12,934	5,435	7,499
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械・運搬具・工具器具備品	12,934	3,281	9,653																						
ソフトウェア	11,835	11,139	695																						
合計	24,769	14,420	10,348																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械・運搬具・工具器具備品	12,934	5,435	7,499																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,348</td> </tr> </table>	1年内	2,849千円	1年超	7,499	合計	10,348	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,499</td> </tr> </table>	1年内	2,154千円	1年超	5,345	合計	7,499												
1年内	2,849千円																								
1年超	7,499																								
合計	10,348																								
1年内	2,154千円																								
1年超	5,345																								
合計	7,499																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,915千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,915千円	減価償却費相当額	6,915千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,849千円	減価償却費相当額	2,849千円																
支払リース料	6,915千円																								
減価償却費相当額	6,915千円																								
支払リース料	2,849千円																								
減価償却費相当額	2,849千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)			当連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
株式	61,642	83,126	21,484	35,481	47,944	12,462
債券						
国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	61,642	83,126	21,484	35,481	47,944	12,462
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券						
国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	61,642	83,126	21,484	35,481	47,944	12,462

2 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	17,876	71,420
売却益の合計(千円)	10,953	35,169
売却損の合計(千円)	49	3,367

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,000	3,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。 なお当連結会計年度末においては、対象となる取引は終了しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (8)ヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、連結子会社においては一切行っておらず、提出会社の管理部経理チームで行われております。取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社では、外貨建金銭債務に係る為替リスクを回避するために為替予約取引を利用してしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社におけるデリバティブ取引は、財務上発生している為替リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替リスクを回避するために為替予約取引を利用してしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (8)ヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
当連結会計年度末については、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	当連結会計年度末については、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度（退職給与支給の50%相当額）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	222,125千円	227,796千円
(1) 年金資産	106,501	113,819
(2) 退職給付引当金	115,624	113,976

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用	4,323千円	21,967千円

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損等否認	たな卸資産評価損等否認
70,860千円	55,251千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
17,955	17,955
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
43,665	45,395
役員退職給与引当金否認	役員退職給与引当金否認
71,163	27,754
債務保証損失引当金否認	債務保証損失引当金否認
23,806	23,806
貸倒引当金否認	貸倒引当金否認
106,486	104,183
繰越欠損金	繰越欠損金
936,260	920,760
その他	その他
37,800	27,098
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,307,999	1,222,206
評価性引当額	評価性引当額
1,294,509	1,144,847
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
13,490	77,358
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
8,669	5,028
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
8,669	5,028
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
4,821	72,330
上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債227,262千円を固定負債の部に計上しております。	上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産30,891千円については全額評価性引当金を計上しております。また、土地再評価に係る繰延税金負債227,262千円を固定資産の部に計上しております。
平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
8,674千円	72,880千円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
4,816千円	4,478千円
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
8,669千円	5,028千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.35%	40.35%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.58	1.58
住民税均等割	住民税均等割
1.47	1.97
評価性引当額	評価性引当額
33.71	85.27
その他	その他
2.86	0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
12.55	41.67

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,119,223	1,011,910	92,701	5,223,835	-	5,223,835
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	11,692	11,692	(11,692)	-
計	4,119,223	1,011,910	104,394	5,235,527	(11,692)	5,223,835
営業費用	3,770,112	941,615	116,183	4,827,911	150,260	4,978,171
営業利益又は損失()	349,110	70,295	11,789	407,616	(161,953)	245,663
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,326,456	1,010,615	317,181	2,654,253	1,395,631	4,049,885
減価償却費	6,739	3,617	7,688	18,045	8,157	26,202
資本的支出	-	-	4,611	4,611	304	4,916

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業.....建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業.....不動産の売買・賃貸等に関する事業

その他の事業.....木材・石材等の加工及び販売、浴場、賃貸マンション・分譲マンションの管理、損害
保険代理、情報処理サービス業、情報提供サービス業、在宅介護支援サービス業等
に関する事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は164,353千円であり、その主なものは当社の管理部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,395,631千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	建設事業 （千円）	開発事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,124,909	788,103	101,729	5,014,742	-	5,014,742
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,330	76,214	10,153	90,697	(90,697)	-
計	4,129,239	864,317	111,882	5,105,439	(90,697)	5,104,742
営業費用	3,892,879	840,889	110,434	4,844,203	63,475	4,907,678
営業利益	236,359	23,427	1,448	261,236	(154,173)	107,063
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,731,168	1,236,867	412,161	3,380,197	2,802,732	6,182,929
減価償却費	5,802	2,454	13,407	21,663	3,128	24,792
資本的支出	-	-	316	316	-	316

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業.....建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業.....不動産の売買・賃貸等に関する事業

その他の事業.....木材等の加工及び販売、浴場、賃貸マンション・分譲マンションの管理、損害保険代理、情報処理サービス業、情報提供サービス業、在宅介護支援サービス業等に関する事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は160,669千円であり、その主なものは当社の管理部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,802,732千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略いたしました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	木下義治	-	当社専務取締役	(所有) 直接 0.0	-	-	営業取引 建築工事の受注	3,000	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件は、一般の取引と同様の取引条件であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	瀬戸和海	-	当社社外監査役	(所有) 直接 0.0	-	-	営業取引 建築工事の受注	2,290	-	-
							弁護士報酬	1,757	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件は、一般の取引と同様の取引条件であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	86.35円	1株当たり純資産額	156.12円
1株当たり当期純利益金額	13.11円	1株当たり当期純利益金額	14.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	160,405	178,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,278	-
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(2,278)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,127	178,554
期中平均株式数(株)	12,064,821	12,075,815

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、さらなる業容拡大等による成長発展を実現すべく、平成17年5月25日に、株式会社アパマンショップネットワーク(代表取締役社長 大村浩次)と資本・業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>なお、平成17年6月3日開催の取締役会において、平成17年5月25日開催の取締役会において決議した株式会社アパマンショップネットワークを割当先とする第三者割当による新株式の発行を中止する決議をいたしました。</p> <p>業務提携の内容</p> <p>株式会社アパマンショップネットワークグループの有する建設工事を当社が受注・建設することのほか、次の事項につき今後速やかに両社が提携委員会を組成し、詳細を検討する。</p> <p>営業協働戦略の策定 顧客情報に関する情報ネットワークの構築共同活用 顧客情報ネットワーク等を活用した建設事業の協力体制の構築 不動産ファンド事業等に関する建設協力体制の構築 当社ローコスト建設システムを活用したF C事業の展開</p> <p>から等による当社建設事業エリアの拡大 コンストラクションマネジメント事業への進出 資材の共同購入・販売 建設事業における原価管理等のノウハウの共有化による収益性の向上</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
五朋建設㈱	第1回無担保社債	平成17年7月25日	-	100,000	1.21	なし	平成24年7月25日
合計	-	-	-	100,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,130,300	1,125,850	2.070	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,000	55,560	1.846	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	102,250	99,640	1.796	平成19年～平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,265,550	1,281,050	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	55,560	43,960	120	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金	1	796,980		2,306,373		
2. 受取手形		800		-		
3. 完成工事未収入金		86,098		434,973		
4. 開発事業未収入金		2,609		3,919		
5. 販売用不動産		51,986		19,877		
6. 未成工事支出金		235,320		358,202		
7. 開発事業支出金	1	71,263		71,541		
8. 材料貯蔵品		58,269		49,555		
9. 前払費用		4,399		3,177		
10. 繰延税金資産		-		72,630		
11. その他流動資産	1	112,852		45,990		
貸倒引当金		7,000		42,100		
流動資産合計		1,413,579	41.9	3,324,141	63.8	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	369,307		369,307		
減価償却累計額		243,423	125,883	250,750	118,556	
(2) 構築物		1,912		1,912		
減価償却累計額		1,504	408	1,548	364	
(3) 機械装置		33,097		33,097		
減価償却累計額		31,442	1,654	31,442	1,654	
(4) 車両運搬具		5,876		5,876		
減価償却累計額		4,834	1,041	5,118	757	
(5) 工具器具・備品		13,619		13,619		
減価償却累計額		11,746	1,873	11,944	1,675	
(6) 土地	1.3		630,867		630,867	
有形固定資産計		761,730	22.6	753,876	14.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,027		284	
(2) その他無形固定資産		917		917	
無形固定資産計		1,944	0.1	1,201	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	86,126		50,944	
(2) 関係会社株式		693,755		693,755	
(3) 出資金		18,303		1,750	
(4) 関係会社出資金		332,547		332,547	
(5) 長期貸付金		140,984		135,124	
(6) 関係会社長期貸付金		58,580		58,580	
(7) 破産債権		59,874		59,874	
(8) 長期営業債権		71,718		68,353	
(9) 長期前払費用		3,099		2,203	
(10) 保険積立金		4,237		5,499	
(11) その他投資等		15,461		11,921	
貸倒引当金		291,000		289,400	
投資その他の資産計		1,193,688	35.4	1,131,152	21.7
固定資産合計		1,957,363	58.1	1,886,231	36.2
資産合計		3,370,942	100.0	5,210,373	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 工事未払金		263,376		510,436	
2. 開発事業未払金		4,634		2,318	
3. 短期借入金	1.2	689,000		657,560	
4. 関係会社短期借入金		86,000		-	
5. 未払金		15,437		14,215	
6. 未払費用		16,298		16,907	
7. 未払法人税等		5,654		7,367	
8. 未成工事受入金		317,143		592,372	
9. 開発事業受入金		1,478		1,553	
10. 預り金		2,421		3,566	
11. 賞与引当金		33,300		26,000	
12. 完成工事補償引当金		11,260		14,500	
13. その他流動負債		22,850		-	
流動負債合計		1,468,855	43.6	1,846,797	35.5
固定負債					
1. 長期借入金	1.2	102,250		99,640	
2. 繰延税金負債		8,669		5,028	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	3	227,262		227,262	
4. 退職給付引当金		103,381		102,904	
5. 役員退職給与引当金		176,366		68,783	
6. 債務保証損失引当金		59,000		59,000	
7. その他固定負債		6,176		6,244	
固定負債合計		683,105	20.2	568,863	10.9
負債合計		2,151,960	63.8	2,415,661	46.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	5		712,629	21.1		1,422,629	27.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		815,089			944,843		
資本剰余金合計			815,089	24.2		944,843	18.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		49,999			-		
2. 当期末処分利益		-			161,659		
3. 当期末処理損失		630,245			-		
利益剰余金合計			580,246	17.2		161,659	3.1
土地再評価差額金	3		259,405	7.7		259,405	5.0
其他有価証券評価差額 金			12,815	0.4		7,434	0.1
自己株式	6		711	0.0		1,259	0.0
資本合計			1,218,981	36.2		2,794,711	53.6
負債及び資本合計			3,370,942	100.0		5,210,373	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 完成工事高		3,258,093			3,489,390		
2. 開発事業売上高		329,210	3,587,303	100.0	192,503	3,681,893	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価		2,733,316			3,043,413		
2. 開発事業売上原価		247,803	2,981,120	83.1	121,072	3,164,485	85.9
売上総利益							
完成工事総利益		524,776			445,976		
開発事業総利益		81,407	606,183	16.9	71,431	517,408	14.1
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		63,600			76,674		
2. 従業員給料手当		119,875			110,686		
3. 賞与引当金繰入額		15,400			11,379		
4. 退職給付費用		1,468			8,926		
5. 役員退職給与引当金繰入額		9,712			12,416		
6. 法定福利費		22,881			23,439		
7. 福利厚生費		7,162			7,386		
8. 修繕維持費		6,211			6,125		
9. 事務用品費		2,487			2,347		
10. 通信交通費		9,790			10,813		
11. 動力用水道光熱費		1,778			1,962		
12. 広告宣伝費		10,631			8,532		
13. 販売促進費		13,926			6,271		
14. 営業開発費		46,554			24,195		
15. 貸倒引当金繰入額		-			33,500		
16. 交際費		1,870			1,757		
17. 寄付金		270			239		
18. 賃借料		9,033			6,343		
19. 減価償却費		10,702			5,444		
20. 租税公課		10,570			11,964		
21. 保険料		241			263		
22. 支払手数料		33,620			37,820		
23. 雑費		17,834	415,626	11.6	17,415	425,906	11.6
営業利益			190,557	5.3		91,501	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		4,416			3,401		
2. 受取配当金	1	6,983			5,647		
3. 賃貸料		1,740			1,842		
4. 受取管理料	1	13,800			13,800		
5. 受取手数料		2,615			1,360		
6. その他		1,685	31,240	0.9	1,806	27,858	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		33,486			21,455		
2. 新株発行費		-			8,243		
3. 保険解約損失		27,328			-		
4. 業務委託手数料		-			26,000		
5. その他		2,732	63,548	1.8	4,132	59,832	1.6
経常利益			158,249	4.4		59,527	1.6
特別利益							
1. 償却債権取立益		9,588			-		
2. 貸倒引当金戻入益		4,582			-		
3. 退職給付引当金戻入益		43,050			-		
4. 固定資産売却益	1.2	7,313			-		
5. 投資有価証券売却益		10,953	75,487	2.1	35,169	35,169	1.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	16,911			-		
2. 固定資産売却損	4	8,295			-		
3. たな卸資産処分損		8,517			-		
4. 投資有価証券売却損		-			3,367		
5. 投資有価証券評価損		5,000			-		
6. 貸倒引当金繰入額	1	11,582			-		
7. 役員退職給与引当金繰入額		20,000			-		
8. その他特別損失		49	70,356	1.9	-	3,367	0.1

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1. 材料費		289,214	10.6	296,207	9.7
2. 労務費		56,381	2.0	104,603	3.5
3. 外注費		2,084,495	76.3	2,341,204	76.9
4. 経費		303,226	11.1	301,397	9.9
(うち人件費)		(177,234)	(6.5)	(185,827)	(6.1)
計		2,733,316	100.0	3,043,413	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

開発事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1. 土地代		83,187	33.6	48,895	40.4
2. 建物費		104,429	42.1	25,829	21.3
3. 経費		60,186	24.3	46,346	38.3
計		247,803	100.0	121,072	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	金額(千円)
当期末処理損失			630,245	当期末処分利益	161,659
損失処理額				次期繰越利益	161,659
1. 利益準備金取崩額		49,999			
2. 資本準備金取崩額		580,246	630,245		
次期繰越利益			-		

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...総平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・販売用不動産 ...個別法による原価法 ・未成工事支出金 ...個別法による原価法 ・開発事業支出金 ...個別法による原価法 ・材料貯蔵品 ...最終仕入原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売用不動産 同左 ・未成工事支出金 同左 ・開発事業支出金 同左 ・材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 3～50年 機械装置、車両運搬具、工具器具・備品 3～20年 ・無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ・長期前払費用...定額法 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 ・長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法		<ul style="list-style-type: none"> ・新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職金の支給に備えて、役員退職給与引当金に係る規程(内規)に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 取引先への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を充たすものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期借入金に対する支払利息の将来における金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、決算日においては、対象となる取引は終了しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)</p> <p>(3) ヘッジ方針 米貨建インパクトローンの元本返済及び利息支払について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降開始する営業年度から適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び適用指針によっております。これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前期まで区分掲記しておりました「未収収益」(当事業年度末計上額214千円)は金額が僅少となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割3,208千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">175,000千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金(土地)</td> <td style="text-align: right;">16,201</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">101,067</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">123,644</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">623,970</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,003</td> </tr> </table> <p>(イ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">589,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(長期借入金よりの振替分含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">102,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,250</td> </tr> </table> <p>(2) 上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,655千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">492,888</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,543</td> </tr> </table> <p>(イ) 上記に対応する保証債務</p> <p style="text-align: right;">212,901千円</p> <p>2. 借入金のうち一部金融機関からの借入金135,250千円については、当社代表取締役社長千葉慎二及び当社取締役会長鈴木菊三郎個人から、債務の保証を受けております。</p>	定期預金	175,000千円	開発事業支出金(土地)	16,201	その他流動資産	101,067	建物	123,644	土地	623,970	投資有価証券	38,120	計	1,078,003	短期借入金	589,000千円	(長期借入金よりの振替分含む)		長期借入金	102,250	計	691,250	建物	37,655千円	土地	492,888	計	530,543	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">175,000千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金(土地)</td> <td style="text-align: right;">16,334</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">87,117</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">612,381</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890,833</td> </tr> </table> <p>(イ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">657,560千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(長期借入金よりの振替分含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757,200</td> </tr> </table> <p>(2) 上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,840千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">492,888</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,728</td> </tr> </table> <p>(イ) 上記に対応する保証債務</p> <p style="text-align: right;">197,601千円</p> <p>2.</p>	定期預金	175,000千円	開発事業支出金(土地)	16,334	建物	87,117	土地	612,381	計	890,833	短期借入金	657,560千円	(長期借入金よりの振替分含む)		長期借入金	99,640	計	757,200	建物	35,840千円	土地	492,888	計	528,728
定期預金	175,000千円																																																				
開発事業支出金(土地)	16,201																																																				
その他流動資産	101,067																																																				
建物	123,644																																																				
土地	623,970																																																				
投資有価証券	38,120																																																				
計	1,078,003																																																				
短期借入金	589,000千円																																																				
(長期借入金よりの振替分含む)																																																					
長期借入金	102,250																																																				
計	691,250																																																				
建物	37,655千円																																																				
土地	492,888																																																				
計	530,543																																																				
定期預金	175,000千円																																																				
開発事業支出金(土地)	16,334																																																				
建物	87,117																																																				
土地	612,381																																																				
計	890,833																																																				
短期借入金	657,560千円																																																				
(長期借入金よりの振替分含む)																																																					
長期借入金	99,640																																																				
計	757,200																																																				
建物	35,840千円																																																				
土地	492,888																																																				
計	528,728																																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 124,197千円 帳簿価額との差額</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p>(1)取引先 株土肥ふじやホテル 212,901千円</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数 普通株式 26,300,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 12,069,916株</p> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,780株であります。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,815千円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8. 資本の欠損の額は630,957千円であります。</p> <p>9.</p>	<p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 141,978千円 帳簿価額との差額</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p>(1)取引先 株土肥ふじやホテル 197,601千円</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数 普通株式 26,300,000株 同左</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 17,069,916株</p> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,680株であります。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,434千円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8.</p> <p>9. 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <p>利益準備金 43,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 . 関係会社との取引に関するもの 受取配当金 3,437千円 受取管理料 13,800千円 固定資産売却益 4,455千円 貸倒引当金繰入額 8,580千円	1 . 関係会社との取引に関するもの 受取配当金 4,583千円 受取管理料 13,800千円
2 . 固定資産売却益の内訳 土地 7,313千円	2 .
3 . 固定資産除却損の内訳 建物 1,121千円 構築物 222千円 工具器具・備品 1,973千円 建物・構築物解体費用等 13,593千円	3 .
4 . 固定資産売却損の内訳 建物 2,196千円 土地 6,099千円	4 .

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,986</td> <td>2,952</td> <td>6,034</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,948</td> <td>329</td> <td>3,619</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,835</td> <td>11,139</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,769</td> <td>14,420</td> <td>10,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,986	2,952	6,034	工具器具・備品	3,948	329	3,619	ソフトウェア	11,835	11,139	695	合計	24,769	14,420	10,348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,986</td> <td>4,542</td> <td>4,444</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,948</td> <td>893</td> <td>3,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,934</td> <td>5,435</td> <td>7,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,986	4,542	4,444	工具器具・備品	3,948	893	3,055	合計	12,934	5,435	7,499
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	8,986	2,952	6,034																																		
工具器具・備品	3,948	329	3,619																																		
ソフトウェア	11,835	11,139	695																																		
合計	24,769	14,420	10,348																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	8,986	4,542	4,444																																		
工具器具・備品	3,948	893	3,055																																		
合計	12,934	5,435	7,499																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,849千円 1年超 7,499 合計 10,348	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,154千円 1年超 5,345 合計 7,499																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,915千円 減価償却費相当額 6,915千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,849千円 減価償却費相当額 2,849千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損等否認</td><td style="text-align: right;">64,611千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,350</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,454</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">71,163</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">23,806</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">106,399</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">936,260</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,462</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294,509</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,294,509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,669</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,669</td></tr> </table>	たな卸資産評価損等否認	64,611千円	投資有価証券評価損	17,350	退職給付引当金損金算入限度超過額	39,454	役員退職給与引当金否認	71,163	債務保証損失引当金否認	23,806	貸倒引当金否認	106,399	繰越欠損金	936,260	その他	35,462	繰延税金資産小計	1,294,509	評価性引当額	1,294,509	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	8,669	繰延税金負債合計	8,669	繰延税金資産(負債)の純額	8,669	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損等否認</td><td style="text-align: right;">55,251千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,350</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,522</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,754</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">23,806</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">104,183</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">920,760</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217,477</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,144,847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,630</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,028</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,602</td></tr> </table>	たな卸資産評価損等否認	55,251千円	投資有価証券評価損	17,350	退職給付引当金損金算入限度超過額	41,522	役員退職給与引当金否認	27,754	債務保証損失引当金否認	23,806	貸倒引当金否認	104,183	繰越欠損金	920,760	その他	26,848	繰延税金資産小計	1,217,477	評価性引当額	1,144,847	繰延税金資産合計	72,630	その他有価証券評価差額金	5,028	繰延税金負債合計	5,028	繰延税金資産(負債)の純額	67,602
たな卸資産評価損等否認	64,611千円																																																								
投資有価証券評価損	17,350																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,454																																																								
役員退職給与引当金否認	71,163																																																								
債務保証損失引当金否認	23,806																																																								
貸倒引当金否認	106,399																																																								
繰越欠損金	936,260																																																								
その他	35,462																																																								
繰延税金資産小計	1,294,509																																																								
評価性引当額	1,294,509																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
その他有価証券評価差額金	8,669																																																								
繰延税金負債合計	8,669																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	8,669																																																								
たな卸資産評価損等否認	55,251千円																																																								
投資有価証券評価損	17,350																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,522																																																								
役員退職給与引当金否認	27,754																																																								
債務保証損失引当金否認	23,806																																																								
貸倒引当金否認	104,183																																																								
繰越欠損金	920,760																																																								
その他	26,848																																																								
繰延税金資産小計	1,217,477																																																								
評価性引当額	1,144,847																																																								
繰延税金資産合計	72,630																																																								
その他有価証券評価差額金	5,028																																																								
繰延税金負債合計	5,028																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	67,602																																																								
<p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債227,262千円を固定負債の部に計上しております。</p> <p>平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,669千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	8,669千円	<p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産30,891千円については全額評価性引当金を計上しております。また、土地再評価に係る繰延税金負債227,262千円を固定負債の部に計上しております。</p> <p>平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,630千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,028千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	72,630千円	固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	5,028千円																																								
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	8,669千円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	72,630千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	5,028千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.77</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.40</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.63</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.41</td></tr> </table>	法定実効税率	40.35%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77	住民税均等割	1.40	評価性引当額	42.74	その他	0.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.41	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.17</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.51</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">120.53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.50</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77.01</td></tr> </table>	法定実効税率	40.35%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.17	住民税均等割	2.51	評価性引当額	120.53	その他	1.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.01																												
法定実効税率	40.35%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77																																																								
住民税均等割	1.40																																																								
評価性引当額	42.74																																																								
その他	0.63																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.41																																																								
法定実効税率	40.35%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.17																																																								
住民税均等割	2.51																																																								
評価性引当額	120.53																																																								
その他	1.50																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.01																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	101.05円	1株当たり純資産額	163.80円
1株当たり当期純利益金額	13.35円	1株当たり当期純利益金額	13.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	161,081	161,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,081	161,659
期中平均株式数(株)	12,064,821	12,075,815

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、さらなる業容拡大等による成長発展を実現すべく、平成17年5月25日に、株式会社アパマンショップネットワーク(代表取締役社長 大村浩次)と資本・業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>なお、平成17年6月3日開催の取締役会において、平成17年5月25日開催の取締役会において決議した株式会社アパマンショップネットワークを割当先とする第三者割当による新株式の発行を中止する決議をいたしました。</p> <p>業務提携の内容</p> <p>株式会社アパマンショップネットワークグループの有する建設工事を当社が受注・建設することのほか、次の事項につき今後速やかに両社が提携委員会を組成し、詳細を検討する。</p> <p>営業協働戦略の策定 顧客情報に関する情報ネットワークの構築共同活用 顧客情報ネットワーク等を活用した建設事業の協力体制の構築 不動産ファンド事業等に関する建設協力体制の構築 当社ローコスト建設システムを活用したF C事業の展開</p> <p>から 等による当社建設事業エリアの拡大 コンストラクションマネジメント事業への進出 資材の共同購入・販売 建設事業における原価管理等のノウハウの共有化による収益性の向上</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	32,000	38,016
		(株)清水銀行	1,700	9,928
		その他(2銘柄)	60	3,000
計		33,760	50,944	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	369,307	-	-	369,307	250,750	7,327	118,556
構築物	1,912	-	-	1,912	1,548	44	364
機械装置	33,097	-	-	33,097	31,442	-	1,654
車両運搬具	5,876	-	-	5,876	5,118	283	757
工具器具・備品	13,619	-	-	13,619	11,944	198	1,675
土地	630,867	-	-	630,867	-	-	630,867
有形固定資産計	1,054,681	-	-	1,054,681	300,804	7,853	753,876
無形固定資産							
ソフトウェア	112,191	-	-	112,191	111,907	742	284
その他無形固定資産	917	-	-	917	-	-	917
無形固定資産計	113,109	-	-	113,109	111,907	742	1,201
長期前払費用(注)	11,524	328	324	11,528	9,325	900	2,203
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 長期前払費用「差引当期末残高」には、非償却資産が328千円含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		712,629	710,000	-	1,422,629
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1（株）	(12,069,916)	(5,000,000)	(-)	(17,069,916)
	普通株式（注）2（千円）	712,629	710,000	-	1,422,629
	計（株）	(12,069,916)	(5,000,000)	(-)	(17,069,916)
	計（千円）	712,629	710,000	-	1,422,629
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（注）3, 4（千円）	815,089	710,000	580,246	944,843
	計（千円）	815,089	710,000	580,246	944,843
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）（注）4（千円）	49,999	-	49,999	-
	（任意積立金） 別途積立金（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	49,999	-	49,999	-

- （注）1．当期末における自己株式数は8,680株であります。
 2．当期増加額は、第三者割当増資に伴う資本金組入によるものであります。
 3．当期増加額は、第三者割当増資に伴う資本準備金組入によるものであります。
 4．当期減少額は、前期決算の欠損填補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）1	298,000	41,389	293	7,596	331,500
賞与引当金	33,300	26,000	33,300	-	26,000
完成工事補償引当金（注）2	11,260	14,500	9,973	1,287	14,500
役員退職給与引当金	176,366	12,416	120,000	-	68,783
債務保証損失引当金	59,000	-	-	-	59,000

- （注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額であります。
 2．完成工事補償引当金の「当期減少額（その他）」は、完成工事補償引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金 2,101千円

預金

当座預金 276,178

普通預金 72,180

通知預金 301,000

定期積金 231,700

定期預金 3,000

別段預金 1,420,213 2,304,272

計 2,306,373

(ロ) 完成工事未収入金及び開発事業未収入金

(a) 相手先別内訳

完成工事未収入金		開発事業未収入金	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(有)弓ヶ浜ロイヤルホテル	194,255	大沼 恵一	2,247
目白不動産(株)	125,750	静岡県住宅供給公社	1,071
鈴木 よ志子・鈴木 真雄	27,460	その他	601
(株)アパマンショップホームプランナー	19,965		
(有)澄企画	18,650		
その他	48,892		
計	434,973	計	3,919

(b) 完成工事未収入金及び開発事業未収入金滞留状況

計上期別	完成工事未収入金(千円)	開発事業未収入金(千円)
平成18年3月期 計上額	434,373	2,848
平成17年3月期以前 "	600	1,071
計	434,973	3,919

(八) 販売用不動産

土地 19,877千円

計 19,877

(注) 土地の内訳

榛原郡 2,023.33m² 19,877千円

計 19,877

(二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
235,320	3,166,296	3,043,413	358,202

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費 61,247千円

労務費 14,304

外注費 219,806

経費 62,843

計 358,202

(へ) 開発事業支出金

	千円
土地代	66,892
経費	4,649
計	71,541

(注) 上記の内、土地の内訳

	m ²	千円
伊豆の国市	993.00	6,000
沼津市	1,736.48	40,679
榛原郡	7,038.37	20,213
計		66,892

(ト) 材料貯蔵品

工事中材料	49,555千円
計	49,555

(チ) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
五朋建設株	688,755
株ゆう企画	5,000
計	693,755

(リ) 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
鈴木興業(南京)有限公司	135,855
蘇州鈴木温泉旅游開発有限公司	196,692
計	332,547

負債の部

(イ) 工事未払金及び開発事業未払金

工事未払金		開発事業未払金	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)笹本工務店	89,068	(株)加藤土木建築工業	1,365
古郡工業(株)	42,926	その他	953
(有)八木工務店	22,328		
大三島物産(株)	18,435		
近藤鋼材(株)	14,692		
その他	322,984		
計	510,436	計	2,318

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	358,560
(株)清水銀行	150,000
スルガ銀行(株)	100,000
(株)みずほ銀行	49,000
計	657,560

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
317,143	2,112,388	1,837,158	592,372

(ニ) 開発事業受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	開発事業売上高への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,478	33,503	33,428	1,553

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月29日開催の第36回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告方法を電子公告により行い、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うことといたしました。

公告掲載URL

<http://www.szki.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社アパマンショップネットワークは、継続開示会社であり、大阪証券取引所（ヘラクレス）に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 臨時報告書

平成17年5月25日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

2 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）平成17年6月30日東海財務局長に提出。

3 半期報告書

（第36期中）（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）平成17年12月16日東海財務局長に提出。

4 有価証券届出書（第三者割当により新株式発行）及びその添付書類

平成18年3月15日東海財務局長に提出。

5 臨時報告書

平成18年3月31日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 鈴木工務店
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 幸伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木工務店の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木工務店及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年5月25日に、株式会社アパマンショップネットワークと資本及び業務提携に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 鈴木工務店
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小川 幸伸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本 千人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木工務店の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木工務店及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 鈴木工務店
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 幸伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木工務店の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木工務店の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年5月25日に、株式会社アバマンショップネットワークと資本及び業務提携に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 鈴木工務店
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小川幸伸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木工務店の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木工務店の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。